

## 東日本大震災による石油需給への影響について(5 月 23 日時点)

財団法人日本エネルギー経済研究所

- 鹿島製油所の 6 月初旬の生産再開や石油各社による石油製品輸出の再開、民間備蓄義務引下げの終了など、石油供給体制は震災前の状態へ戻りつつある。
- 浜岡原子力発電所の稼働停止、東京電力広野火力発電所の夏以降の稼働をふまえた発電用の需要増加は、2009 年度比 14~16 万 B/D の増加と推定される。

震災から 2 ヶ月以上が経過し、国内の石油供給体制は通常状態に戻りつつある。今回の震災の影響で生産を停止していた鹿島石油の鹿島製油所が、6 月初旬に生産を再開することになった。原油揚荷設備の損傷が激しいため、当面は 6 割程度の稼働になる。この鹿島製油所の生産再開をもって、震災の影響で稼働を停止している製油所は JX 仙台とコスモ千葉の 2 ヶ所のみとなり、国内の精製能力の約 90%が生産可能な状態となる<sup>1</sup>。このような国内の供給体制の復旧が進んでいること、また夏場の需要期に向け、石油会社が十分な製品在庫を確保できる体制を整える必要があることから、資源エネルギー庁は 5 月 20 日、震災後の 3 月 14 日より継続していた石油製品の民間備蓄義務の引き下げを終了し、5 月 21 日から備蓄義務日数を 70 日へ戻すことを発表している。

震災以降、国内での製品供給確保のため、停止されていた石油製品の輸出も、徐々に再開されている。石油連盟の週報によると、5 月 8 日~14 日の週において、ジェット燃料や軽油、高硫黄 C 重油を中心に合計で約 40 万 KL の石油製品輸出がなされており、前年の同時期(2010 年 5 月 9 日~15 日)の輸出量(約 43 万 KL)の水準に近づきつつある。中国市場においては最近、経済活動の好調ぶりを反映して軽油需要の増加が著しく、今後も中間留分を中心とした輸出が続けられていくものと予想される。

一方、発電用の石油需要をめぐる状況が変わりつつある。日本エネルギー経済研究所は 4 月 26 日、今年度の発電用の石油需要は 2009 年度比で 11 万~14 万 B/D 増加するとの見通しを発表しているが、その後、中部電力浜岡原子力発電所の稼働停止や、東京電力広野火力発電所の稼働再開などといった、発電用の石油需要の増加につながる新たな状況の変化が見られている。このような一連の情勢の変化をふまえ、改めて発電用の石油需要の推定を行ったところ、今年度の発電用の石油需要は、2009 年度比で 14~16 万 B/D の需要増加になると推定される。但し、この推定値も今後の全国各地の原子力発電所の稼働状況によって大きく影響を受ける可能性がある点は、注意を要する。

なお、発電用以外の石油需要については、震災の影響による経済活動の低迷によって、全体的に落ち込む可能性が高い。このため、年度後半に期待される震災復興需要、特に被災地における復興事業用の軽油・A 重油需要の増加が、どの程度この需要全体の落ち込みを相殺するのかが注目される。

以上

<sup>1</sup> 鹿島製油所の能力は、同製油所の原油処理能力(25.25 万 B/D)の 6 割が生産可能として算出。